

SUMITOMO OSAKA CEMENT

Annual Report 2017

2017年3月期

住友大阪セメントグループ

[企業理念]

私たちは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献する企業グループを目指します。

コンテンツ

Cover 2	企業理念	19	財務セクション
1	2017年3月期のハイライト	19	6年間の財務サマリー
2	ステークホルダーの皆さまへ 当社の事業と成長戦略 2017-19年度中期経営計画 事業戦略	20	財務レビュー
8	特集：新中期経営計画ハイライト	22	連結貸借対照表
10	事業概況	24	連結損益計算書
14	研究開発・知的財産	25	連結包括利益計算書
15	CSRへの取り組み	26	連結株主資本等変動計算書
16	コーポレートガバナンス	27	連結キャッシュ・フロー計算書
18	役員	28	会社情報
		29	株式の状況



2017年3月期のハイライト(連結)

売上高

2,341 億円

(対前年 -0.1%)

営業利益

215.3 億円

(対前年 -8.8%)

親会社株主に帰属する当期純利益

162.1 億円

(対前年 +0.6%)

ROE(自己資本当期純利益率)

8.8 %

総資産

3,368 億円

自己資本比率

57.7 %

フリーキャッシュ・フロー

115.3 億円

従業員数

2,973 人

ステークホルダーの皆さまへ



2017年3月期の業績

当期の売上高は、セメント事業等で増収となったものの、鉱産品、建材およびその他事業において減収となったことから、前期並みの234,062百万円となりました。

損益につきましては、セメント事業等で減益となったことから、経常利益は、22,627百万円と前期に比べ1,933百万円の減益となりましたが、固定資産売却益を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は、16,210百万円と前期に比べ99百万円の増益となりました。

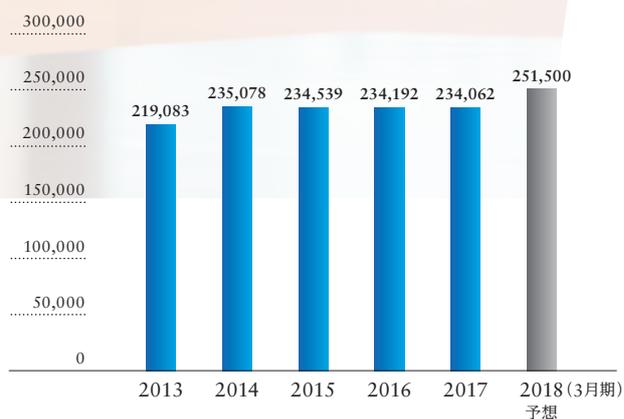
詳細は [▶ P20 財務レビュー](#)、[P10 事業概況](#)

2018年3月期の見通し

通期の業績予想につきましては、売上高251,500百万円（前期比7.4%増）、経常利益23,000百万円（前期比1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15,500百万円（前期比4.4%減）を計画しています。

売上高

(百万円)



当社の事業と成長戦略

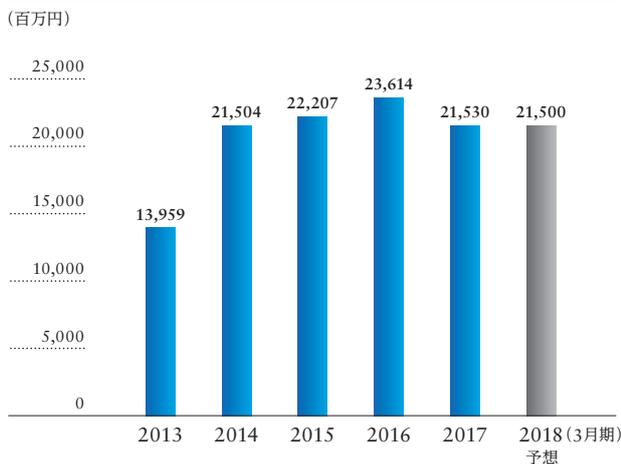
当社は1907年の設立以来、百有余年、一貫してセメントの供給を通じて、社会インフラ整備という公的な事業の一端を担ってきました。現在では、鉱産品事業、建材事業、独自のオプトエレクトロニクスやナノテクノロジーを活かした光電子事業、新材料事業、電池材料事業といった多様な事業展開を行っており、子会社45社、関連会社12社で構成される企業グループへと成長しています。

当社グループの主要市場である国内セメント市場は、1991年3月期をピークに漸減し、2017年3月期現在、およそ当時の48%にまで縮小しています。人口減少の局面を迎えた日本において長期的には国内需要の拡大は望めないものの直近では、インフラの老朽化や災害対応に伴う国土強靱化への取り組みが進められているほか、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、またリニア中央新幹線建設に向けた需要が期待されています。

この事業環境を踏まえ、私たちは、社会と私たちの10年先を見越した新たな3年間の中期経営計画「2017-19年度^(注)中期経営計画」を策定しましたので、株主をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに、当社グループの進む方向性と戦略をお伝えしたいと思います。

(注)2017年度は2018年3月末に終了する会計年度、2019年度は2020年3月末に終了する会計年度です。

営業利益



前中期経営計画の振り返り

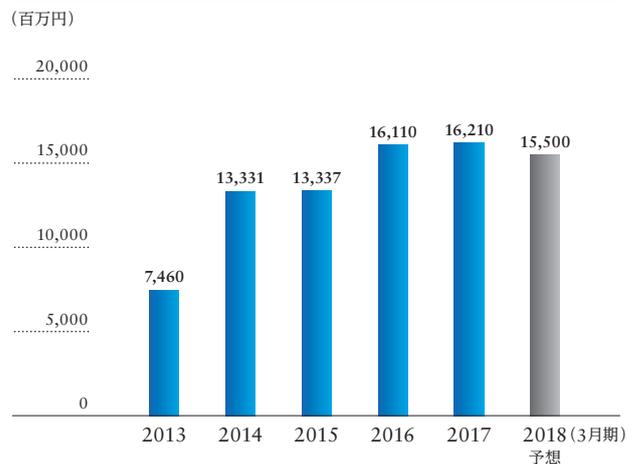
まず、2017年3月期末で終わった前中期経営計画についてご報告します。最終利益項目である親会社株主に帰属する当期純利益は、計画146億円に対して11%増の162億円でしたが、売上高2,500億円の計画に対し2,341億円、営業利益260億円の計画に対し215億円、経常利益260億円の計画に対し226億円となりました。

セメント事業は、国内需要の減少がセメント事業の収益未達の要因となりました。また、補修市場の拡大が想定より遅れたほか、東南アジアをターゲットとした海外進出は見送らざるを得ませんでした。しかし、新規事業において新材料事業に計画未達はあったものの、光電子事業・新材料事業は主力製品拡大により、安定的に利益を創出できる体制が整いました。

	2016年度実績	2016年度計画	増減・達成率
国内需要	4,178万t	4,800万t	▲622万t
石炭価格	80 \$/t	100 \$/t	20 \$/t
売上高	2,341億円	2,500億円	93.6%
営業利益	215億円	260億円	82.7%
経常利益	226億円	260億円	86.9%
当期純利益	162億円	146億円	111.0%
設備投資(3年計)	576億円	530億円	+46億円
指標 FCF(3年計)	426億円	154億円	+272億円
ROA*	6.8%	8.1%	▲1.3P

*経常利益/総資産

親会社株主に帰属する当期純利益



2017-19年度中期経営計画

当社グループの事業環境

国内セメント市場は、2018年3月期から東京オリンピック・パラリンピック関連工事が本格的に始まり、そのピークは2019～20年3月期で4,400万トンと見込んでいます。2021年3月期以降も、治山治水等の国土強靱化策を進める方針を政府が出していることなどから、底堅い需要があると思っています。他のセメント関連事業においては、鉱産品事業では、大型投資が終了し利益の回収段階に入っています。建材事業では、社会インフラの維持補修工事の市場拡大が今後も継続することが期待でき、2015年に補修製品のプラントを増強しました。

また、高機能品事業のうち光電子事業と新材料事業の主力製品の市場は、それぞれニッチではありますが今後も市場拡大が続くと予想されており、当社のシェアも高い分野です。光電子事業では、伝送容量の増加から伝送機器市場は急速な拡大が継続すると見られています。当社は、LN変調器のリーディングカンパニーとして顧客要求に応えることで信頼関係を高めつつ、安定した収益基盤を構築しています。

新材料事業では、半導体の高速処理化と大容量化により半導体市場が継続成長すると見られ、半導体製造装置の部品である主力製品のESC(静動チャック)市場も拡大する見込みです。顧客のニーズを掴み、ニーズに合った製品をタイムリーに生産出荷し、事業の拡大に努めています。

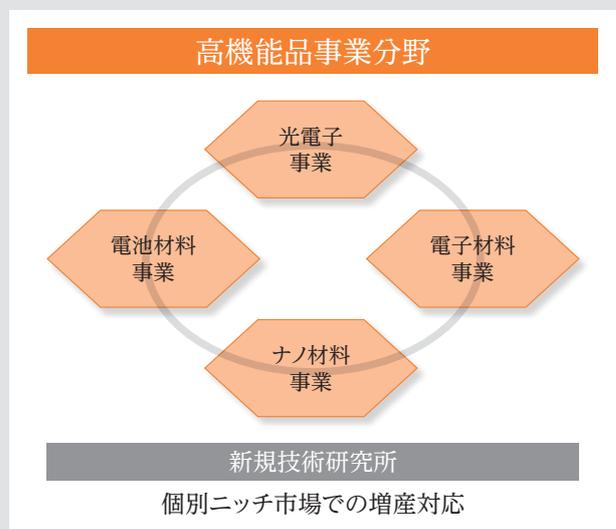
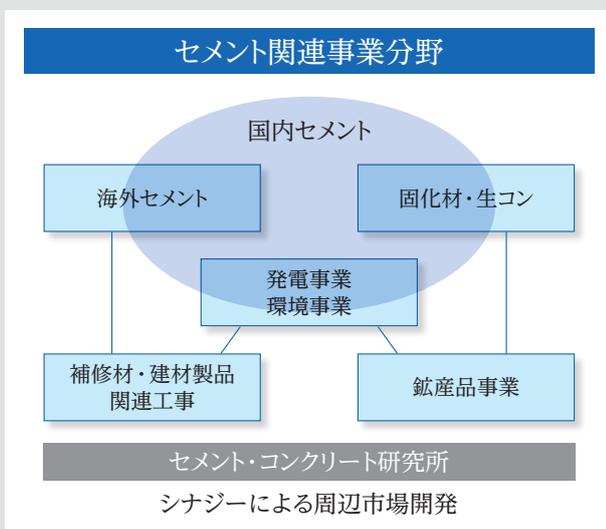
2017年3月期に黒字化を果たした電池材料事業においても、グローバルな市場は今後も拡大する見通しですが、参入が多く厳しい競争が続くものと思われます。当社の開発したLFP(リン酸鉄リチウム)の安全性と耐久性に優れた特性を活かして、定置用・車載用ともにさらなる拡販を目指し、新たな用途への参入も進めていきます。

将来目指すべき方向性

このような当社事業を取り巻く事業環境を踏まえ、「2017-19年度中期経営計画」では、10年後を見据え当社が目指すべき方向性を設定しました。“セメント関連事業および高機能品事業の両事業分野で市場を拡大し、安定的に成長し続ける企業グループとなる”というものです。

■ めざすべき方向性

セメント関連事業および高機能品事業の両事業分野で市場を拡大し、安定的に成長し続ける企業グループとなる



建設関連市場を主なターゲットとするセメント関連事業と、情報通信インフラや半導体関連市場を主なターゲットとする高機能品事業とでは外部環境に影響される相互の関連性が薄いため、両事業分野それぞれが成長することで、グループとして安定して成長し続けられるポートフォリオを築けると考えています。

当社グループは、「私たちは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献する企業グループを目指します。」という企業理念のもと、これまでも持続的発展のためグループを挙げて取り組んできました。今回、新中期経営計画において「将来目指すべき方向性」を明確にしたことで、持続的に成長していく将来像をご理解いただき、当社グループとステークホルダーの皆さまがともに成長していく歩みを進めたいと願っています。

中期経営計画の基本方針

この将来の方向性を踏まえて、基本方針を“本中期計画を成長のための最大のチャンスと捉え、確実に成長の布石を打つ”と決めました。両事業分野での成長を考えれば、国内セメント市場の減少前に手を打つ必要があり、高機能品事業が安定収益を確保できるようになった今が、最大のチャンスです。

セメント関連事業では、単独での成長は難しいと言わざるを得ませんが、市場・顧客・設備・ノウハウなどに関連する部分が多いことから、そのシナジー効果を最大限発揮することで市場を開拓していきます。海外セメント市場についてもその一市場と捉えて、シナジーの中で市場を開拓していきます。

高機能品事業は、それぞれの主力製品の市場が拡大しており、市場の成長に合わせて増産体制を整えることで、さらに成長していくとともに、周辺領域での新規事業を開拓していく計画です。

■ 各事業分野の考え方

セメント関連事業

シナジーによる周辺市場の開拓・拡大
海外市場も一市場と捉え開拓

高機能品事業

市場拡大に合わせた増産対応
周辺領域での新規事業開拓

成長戦略の全面サポート

管理部門

市場戦略・知財戦略・投資管理強化・IoT活用、IR拡充

事業戦略

セメント事業の海外戦略

第1ステップとして、輸出の安定的な拡大を目指します。今後縮小が見込まれる国内セメント事業に対し、成長が見込める海外セメント事業を拡大するため、輸出設備への積極的な投資を実施し、継続的・長期的な販売市場を確保します。これにより、キルンの高稼働率を維持し産業廃棄物の安定受け入れにも寄与します。

第2ステップでは、ふたつの側面から取り込める市場の拡大を図ります。ひとつは、現在の輸出市場からその周辺地域への地理的拡大です。もうひとつは、セメントを輸出している地域内での関連製品および環境関連ビジネスの推進です。これらの施策を通じ、最終的には、東南アジアでのセメント事業の確立を目指しています。

セメント関連事業の周辺事業

単独では成長が難しいセメント関連事業の中にも、他事業とのシナジーや提携によって市場拡大を見込めるものがあります。

環境事業の循環型社会構築における役割は重要であり、今後も積極的に拡大する方針です。現状のセメント工場でのリサイクル事業を推進するとともに、セメントの生産量が減少した場合でも環境事業の拡大を可能にするキルンを使

わない廃棄物処理や、主にアジアなど海外への廃棄物処理技術等の展開を視野に入れていきます。その他事業においては、人・設備・ノウハウ等の当社グループ内あるいは顧客との連携で残された市場を開拓していきます。

土壌事業では、情報を一本化して顧客満足の上を図り、グループとしての営業力強化と効率化を図り、建材事業では関係会社との協働により、補修工事は調査-設計-材料-工事と、一貫受注の体制を整え事業領域を拡大していきます。

セメント関連事業の事業基盤強化

中期経営計画を推進し成長を目指すためには、収益、キャッシュ・フローの源泉として、セメント関連事業の事業基盤強化が不可欠であると考えており、以下の施策を計画しています。

まず、物流のさらなる合理化です。これまで様々な物流合理化を実行してきましたが、まだ余地があります。今一度物流体制を見直し、サービスステーションや船舶にかかるコストの削減を図ります。次に、低コスト体質をつくるための設備投資を実施します。将来、国内セメント需要減少時でも、事業として生き残っていくために必要な設備投資を実施していきます。

詳細は [▶ P8](#)

■ 中期経営計画における目標値

売上高 **2,700**億円
 経常利益 **300**億円

		(億円)	
		2019年度計画	対2016年度比
売上高	セメント関連事業	2,299	109%
	高機能品事業	323	189%
	その他	62	122%
	計	2,684	115%
営業利益	セメント関連事業	212	116%
	高機能品事業	56	263%
	その他	15	129%
	計	283	132%
経常利益		300	133%
当期純利益		200	123%

高機能品事業の戦略

高機能品事業では、主力商品の増産体制の整備を計画しています。光電子事業のLN変調器、新材料事業の半導体製造装置向け電子材料(静動チャック)、電池材料事業のLFPは、それぞれ市場はニッチですが、当社の技術開発でここまで成長した分野です。これらの市場はさらに成長することが期待されているため、市場の成長に応じた増産が可能となる投資をすることで、それぞれの市場でトップシェアを目指していきます。また、投資を実施するに当たっては、技術開発をベースに主要ユーザーとの連携を密にすることで、確実性を担保していきたいと考えています。

詳細は [▶ P9](#)

新規事業・新製品の開発

当社グループの高機能品事業は、マーケットを絞り込むことで資源を集中した技術開発によりユーザーの信頼を得てこれまで成長してきました。今後も、経営の安定とさらなる成長のため、外部リソースの活用も含め研究開発を強化し、事業分野全体の継続的成長を目指します。その際には、既存製品と関連の薄い分野や、市場は大きい競争の激しい分野を狙うのではなく、既存製品の周辺領域へ拡大していく方針です。地味ではありますが、これにより事業全体の継続的な成長を実現していきます。

詳細は [▶ P9](#)

成長戦略を支える積極投資

当中期経営計画では、3年間で累計730億円の投資を計画しています。前中期経営計画の累計530億円に対し200億円の増額(+38%)になります。この投資のポイントについてご説明します。

第1のポイントは、成長戦略への重点投資です。セメント関連事業では、例を挙げると、高知工場の輸出入設備増強に60億円、小名浜サービスステーションでのサイロ増設(多品種化対応)に18億円を投資し、合計では130億円を投資します(対前中計+110億円)。高機能品事業では、LN変調器およびESCなどの増産のための設備に60億円(対前中計+35億円)を投じます。

第2のポイントとして、高機能品事業に対する投資を大幅に拡大します。前中期経営計画の70億円に対し、当中期経営計画では110億円となっていますが、2016年度にすでに

前倒しで実施しているものもあり、2016~2019年度の4年間でみると150億円にものぼる投資となります。

最後のポイントは、事業基盤強化のための維持更新等の拡充です。工場・鉱山・サービスステーション・生コン等の長期更新計画やタンカーの計画的リプレースが、これにあたります。

株主還元

当社は、株主還元は配当がベースであると考えており、これまでの配当性向25%程度から当期は30%程度に引き上げることにいたしました。当中期経営計画では3年間に創出される1,072億円の営業キャッシュ・フローに対し、755億円の投資キャッシュ・フローが計上される計画です。従いまして、フリーキャッシュ・フローは317億円となり、さらに30%程度配当をお支払いすれば、配当後は169億円となります。これを、成長投資へのさらなる活用、自己株式取得による株主還元、M&Aに振り分けていきます。今後様々な外部環境を勘案しながら最適なタイミングを適宜判断していくつもりです。

数値計画

以上の施策により、「2017-19年度中期経営計画」では、最終年である2020年3月期に、売上高2,700億円、経常利益300億円を目指します。経営指標としてROAIは2017年3月期から2.2ポイント上昇の9%、ROEは2017年3月期から1.2ポイント上昇の10%を目標に設定しています。

住友大阪セメントグループが、本年度から総力を挙げて取り組んでいる新中期経営計画について概要をお伝えいたしました。住友大阪セメントグループが目指す将来像とそこに至るための道筋を、ステークホルダーの皆さまにご理解いただければ幸いです。

2017年7月

代表取締役 取締役社長

関根 福一

設備投資

中期経営計画の基本方針のもと、セメント関連事業・高機能品事業の成長戦略に対する積極的な投資を実施します。

■ 中期経営計画の設備投資計画(3年計)

(億円)

	セメント関連事業	高機能品事業 他	計
成長戦略	130	60	190
コスト削減・基盤強化	120	30	150
維持更新・その他	370	20	390
合計	620	110	730
減価償却費(3年計)			569

セメント関連事業

成長戦略の一環の海外セメント戦略として、輸出の安定的な拡大のため、高知工場への大型サイロ設置等で輸出設備の大幅増強を行います。海外市場をセメント関連事業の一市場と捉え、市場開拓を目指します。

セメント関連事業で、今後も収益、キャッシュ・フローの源泉として、物流合理化の拡大や積極的な投資により、事業基盤を強化していきます。

物流合理化の拡大

現状の物流体制を見直すことによる抜本的な物流コストの削減

積極的投資

コスト削減投資

高効率化AQCの全工場への導入	(岐阜・赤穂)
リサイクル関連設備増強	(各工場)
自社外航船での石炭輸送	2018/3就航予定

インフラ整備投資

製造関係	固化材製造用スラグミル増強	(高知)
販売関係	首都圏での生コン増強	(東京・横浜)
物流関係	SSの多品種化対応	(小名浜SS 他)
	タンカーの計画的リプレース	

維持更新

大型補修の計画的実施

トピックス1 コスト削減投資

高効率化AQCの全工場への導入

八戸セメントを含め8つあるキルンのうち、熱回収率を大幅に向上することで省エネルギー化することができる高効率化AQC(エアークエンチングクーラー)を5キルンで導入済です。今中計では、岐阜工場の2キルンと赤穂工場の1キルンに導入し、省エネルギーによる操業を目指します。

リサイクル関連設備増強

各工場で、リサイクル関連設備の脱塩・除塩装置に増強投資をします。設備増強により、産業廃棄物の高塩素品の受け入れを拡大し、リサイクル処理数量の増加を図ります。

自社外航船での石炭輸送

当社グループで石炭輸送船を保有して、関係会社の海運会社(エスオーシー物流(株))にて、一部の石炭輸送を行います。これまで外部の海運会社が行っていた石炭輸送を自社輸送化することで輸送費のコストダウンを図ります。

トピックス2 インフラ整備投資

固化材製造用スラグミル増強

主力工場である高知工場にて、縦型スラグミルを導入することにより、地盤改良材(固化材)製造工程を一新し、生産数量を増加させます。東京オリンピック・パラリンピック関連工事が見込まれる大需要地の関東地区をはじめ3大都市圏にて、近年、地盤の流動化防止や土質の改良工事等で高まっている地盤改良材需要を最大限に取り込むことが期待できます。

高機能品事業

高機能品事業の既存製品は、急速に成長する市場に対し、マーケットを絞り込み、技術開発と積極的な増産投資をすることで、トップシェアを目指します。

	製品	増産対応	市場想定
光電子事業	新伝送方式用光通信部品	<ul style="list-style-type: none"> 高付加価値品の生産能力を需要に合わせて段階的に増強 中計最終年計画での能力現状比2倍超 	<ul style="list-style-type: none"> 中国をはじめとした世界的な伝送容量拡大の中で、変調器市場も急拡大 平均成長率25%想定
電子材料事業	半導体製造装置向け電子材料	<ul style="list-style-type: none"> 増大する半導体製造装置需要に対応のため能力増強工事中(2017/11稼働) 能力30%アップ 	<ul style="list-style-type: none"> 半導体市場拡大により、装置市場も高速処理化・大容量化対応の中で拡大 平均成長率7%想定
電池材料事業	二次電池正極材	<ul style="list-style-type: none"> SOCベトナムで能力倍増済(2017/4稼働) 1,000t⇒2,000t/年 需要によっては再度増産計画 	<ul style="list-style-type: none"> LiB市場拡大の中で、LFPも定置用・車載用ともグローバルで市場拡大 平均成長率10%想定

新規事業・新製品の開発

外部リソースの活用も含め、研究開発を強化し、既存製品の周辺領域での新規事業・新規製品の開発を行うことで、事業分野全体の継続的成長を目指します。

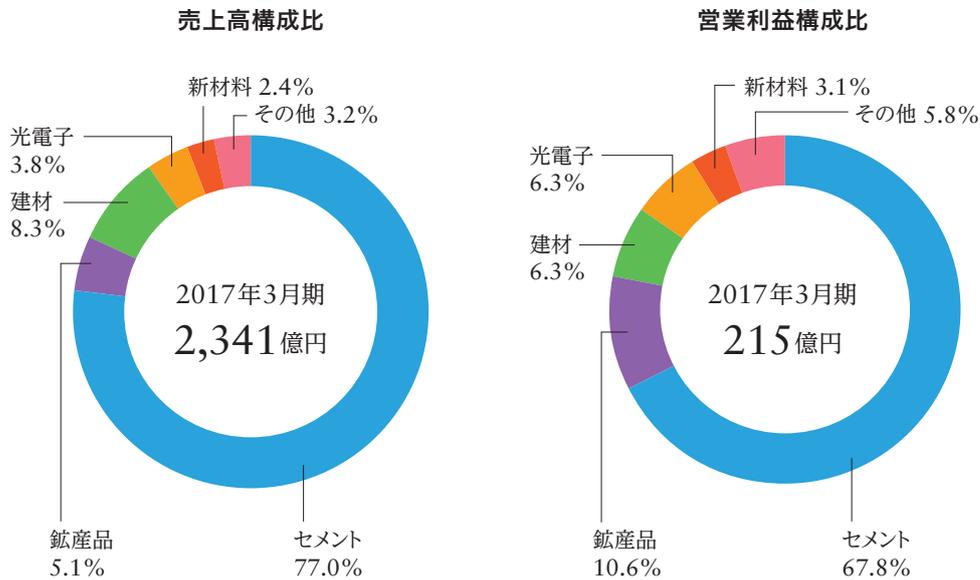
■ 研究開発費比較

(億円)

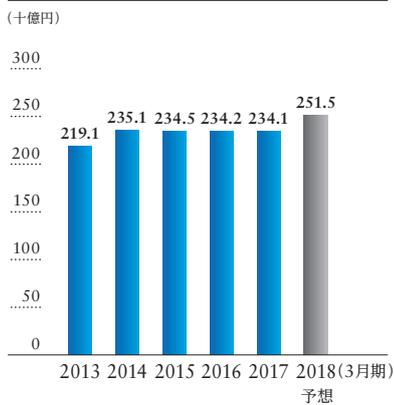
	2014-16年度中計	2017-19年度中計
セメント関連	41	38
高機能品	54	67
合計	95	105

光電子事業	LN変調器による中距離市場への進出
新材料事業	化粧品材料のフルラインアップ化・酸化チタンの事業化
電池材料事業	LFP正極材の高スペック化、高電圧モデルへの発展

事業概況



売上高



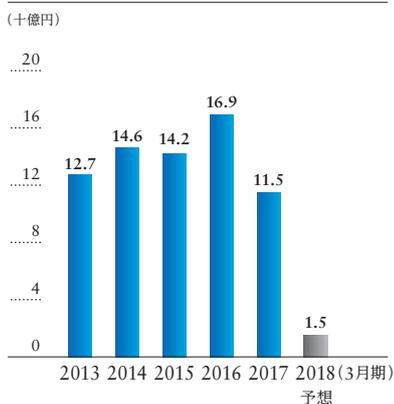
営業利益と営業利益率



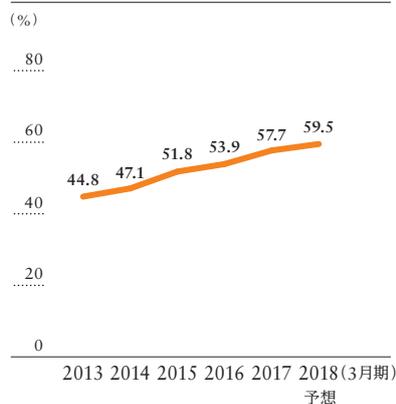
親会社株主に帰属する当期純利益とROE



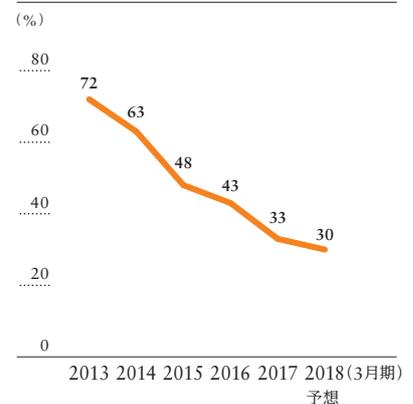
フリーキャッシュ・フロー



自己資本比率



DEレシオ



セメント事業



主な製品

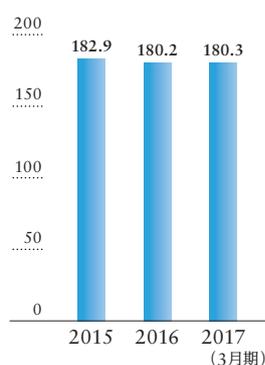
- 各種セメント
- セメント系固化材
- 電力の供給
- 原燃料リサイクル
- 生コンクリート

当期の業績

販売数量が前期を上回ったことなどから、売上高は、180,326百万円と前期に比べ171百万円(0.1%)増となったものの、営業利益は、運搬費が増加したことに加え、石炭価格が高騰したことなどから、14,606百万円と前期に比べ1,910百万円(11.6%)減となりました。

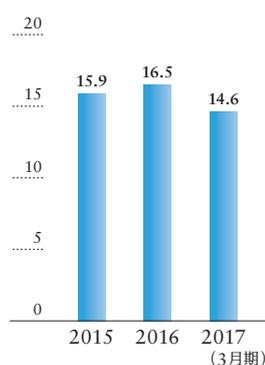
売上高

(十億円)



セグメント利益

(十億円)



鉱産品事業



主な製品

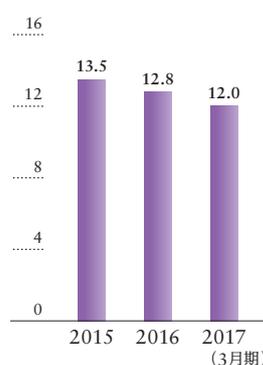
- 石灰石
- ドロマイト
- タンカル
- 骨材
- 珪石粉

当期の業績

骨材および石灰石の販売数量が前期を下回ったことなどから、売上高は、12,019百万円と前期に比べ779百万円(6.1%)減となったものの、採掘コストが改善したことなどから、営業利益は、2,290百万円と前期に比べ39百万円(1.7%)増となりました。

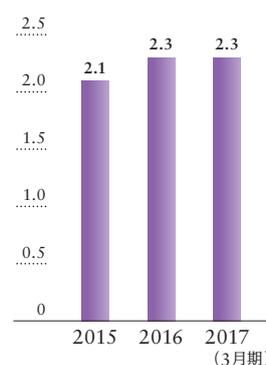
売上高

(十億円)



セグメント利益

(十億円)



建材事業



主な製品

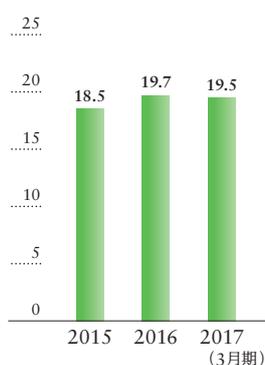
- コンクリート構造物の補修・補強材料
- 重金属汚染対策材
- 電気防食工法(エルガードシステム)
- 魚礁／藻場礁

当期の業績

地盤改良工事が減少したことなどから、売上高は、19,475百万円と前期に比べ230百万円(1.2%)減となり、営業利益は、1,360百万円と前期に比べ287百万円(17.5%)減となりました。

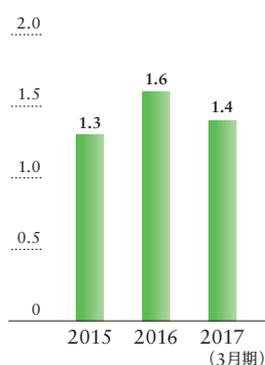
売上高

(十億円)



セグメント利益

(十億円)



光電子事業



主な製品

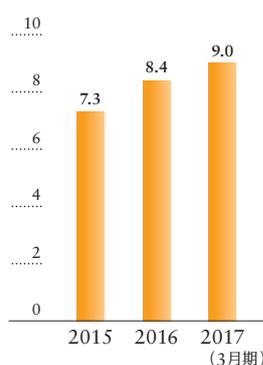
- 光通信部品および計測機器

当期の業績

新伝送方式用光通信部品等の販売数量が増加したことから、売上高は、8,981百万円と前期に比べ617百万円(7.4%)増となり、営業利益は、1,364百万円と前期に比べ274百万円(25.1%)増となりました。

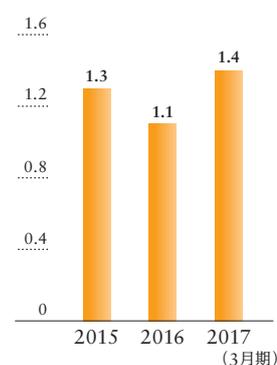
売上高

(十億円)



セグメント利益

(十億円)



新材料事業



主な製品

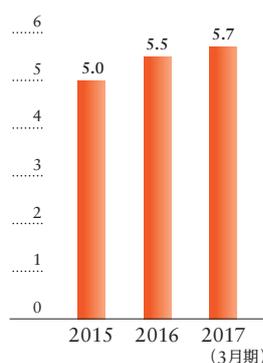
- セラミックス製品
- 機能性フィルム
- ナノ粒子材料

当期の業績

半導体製造装置向け電子材料の販売数量が増加したことなどから、売上高は、5,709百万円と前期に比べ164百万円(3.0%)増となったものの、化粧品材料および熱線遮蔽フィルムの販売数量が減少したことに加え、減価償却費が増加したことなどから、営業利益は、664百万円と前期に比べ668百万円(50.1%)減となりました。

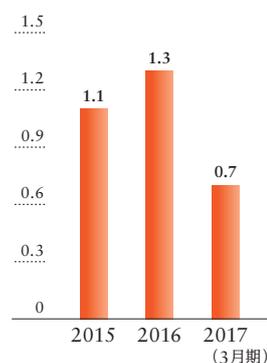
売上高

(十億円)

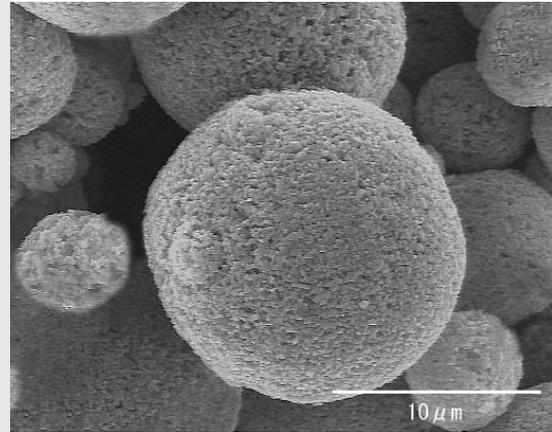


セグメント利益

(十億円)



その他事業



主な製品・サービス

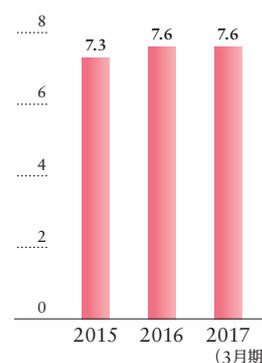
- 二次電池(正極)材料
- 不動産賃貸
- エンジニアリング
- ソフトウェア開発

当期の業績

電気設備工事が減少したことなどから、売上高は、7,551百万円と前期に比べ73百万円(1.0%)減となったものの、営業利益は、二次電池正極材料の販売数量が増加したことに加え、コスト削減等により、1,246百万円と前期に比べ481百万円(62.9%)増となりました。

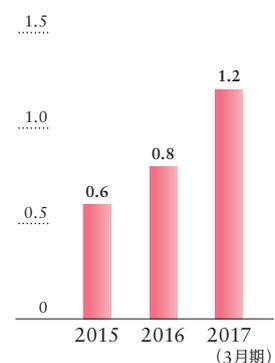
売上高

(十億円)



セグメント利益

(十億円)



研究開発・知的財産

住友大阪セメントグループは、常に独創技術の開発を基本理念として、主力事業であるセメント・コンクリート、並びにその周辺分野である建設資材等に関する新技術・新製品の研究開発をはじめ、それらの基盤技術をベースとした新規事業である光電子・新材料事業分野における研究開発に至るまで、幅広く積極的な研究開発活動を行っています。

■ セメント・コンクリート研究所

セメント・コンクリート研究所は、高機能コンクリート、コンクリート舗装技術、超速硬性材料・工法など、幅広い分野で、新しい技術や商品の開発を進めています。

2017年度計画 基本方針

「ユーザーニーズを的確に捉えた新技術、新商品開発によるセメント関連事業の収益向上および未開拓分野への参入」

- 1) セメント・コンクリート基盤技術の実用展開
- 2) 超速硬性補修・補強材料のシリーズ化
- 3) 環境負荷低減技術の開発

新製品・技術の開発

① 生産性向上コンクリート

高機能コンクリートの開発では、建設業界のニーズに対応した技術の開発に取り組んでいます。生産性向上コンクリートは、ポルトランドセメントに混合材、特殊混和剤を使用することで、脱型時間の大幅短縮による建設コストの低減を実現し、型枠の早期脱型が可能で、ひび割れに強いという2つのメリットもっています。

② 超速硬性材料

コンクリート構造物の補修・補強向けの技術開発にも積極的に取り組んでいます。

短時間で高い強度を発現する「ジェットセメント」、「マイルドジェットセメント」などの超速硬性セメントを商品として揃えています。これらの超速硬性セメントに繊維補強技術、ポリマーセメント技術を組み合わせ、コンクリート床版補修向けに超速硬断面修復材「リフレモルセット SF」を開発しました。小規模施工から、移動式プラント車（モービル車）を使用する大規模施工も可能であり、幅広い用途の補修材料・工法を実用化しました。

これらの補修材料・工法により、社会インフラの早期の補修・補強に貢献しています。

■ 新規技術研究所

新規技術研究所は、エネルギー、環境、情報通信、エレクトロニクスなどの領域に革新をもたらすべく、「光情報通信技術」を核としたオプトエレクトロニクスデバイス・機器の開発と「ナノマテリアル技術」を核とした半導体製造装置部材、蓄電・発電装置用部材、各種機能性材料の開発を行い、光電子事業、新材料事業および電池材料事業を支えています。

2017年度計画 研究開発方針

「基盤技術と重点戦略技術領域における先端技術力の強化により、既存事業の維持・強化や周辺事業領域の拡充を推進」

- 1) プロセスエンジニアリング機能強化によるモノづくり力向上
- 2) 周辺事業領域拡張に向けた基盤技術強化
- 3) 外部リソース活用による研究開発の加速

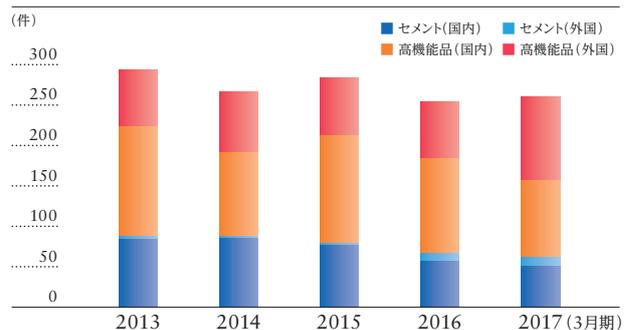
■ 知的財産

知的財産部は、セメント関連事業と高機能品事業を知的財産管理の観点から支えています。

知的財産部基本方針(中期経営計画)

「事業・開発戦略連携の下、成長戦略の核となるコンピタンスの知財面からの強化推進」の基本方針の下、基盤技術、応用技術等多面的視点から事業を守るため、競合優位な特許ポートフォリオの構築を目指します。

セグメント別特許出願件数推移



高機能品部門を中心に、事業の国際化に伴い、米国、中国、韓国等での出願、権利強化を図っています。2017年3月期では、114件の海外出願を実施しました。

CSRへの取り組み

当社は、地球社会の一員としての自覚のもとに、従来型環境問題に対する予防対策および省エネルギーの推進はもとより、ゼロエミッションの考え方を基本に各種産業廃棄物などのリサイクルを積極的に推進し、また広く自然環境保全にも取り組んでいます。

■ セメント工場での災害廃棄物の受け入れ

住友大阪セメントグループは、セメント工場で災害廃棄物の受け入れを実施しており、地域の復旧・復興に貢献しています。2014年までに、東日本大震災で発生した震災瓦礫等の災害廃棄物を、栃木工場と当社グループの八戸セメント(株)にて青森県内外の広域から受け入れ、工場でのリサイクルをしてきました。2015年は、関東・東北豪雨による鬼怒川堤防決壊に伴う茨城県常総市の災害廃棄物(お米・畳)を栃木工場で受け入れました。2016年は、主に東北で大きな被害をもたらした台風10号により発生した岩手県久慈市の木くずを八戸セメント(株)で受け入れました。



八戸セメント(株)

■ 熊本地震の災害廃棄物を受け入れ復興支援

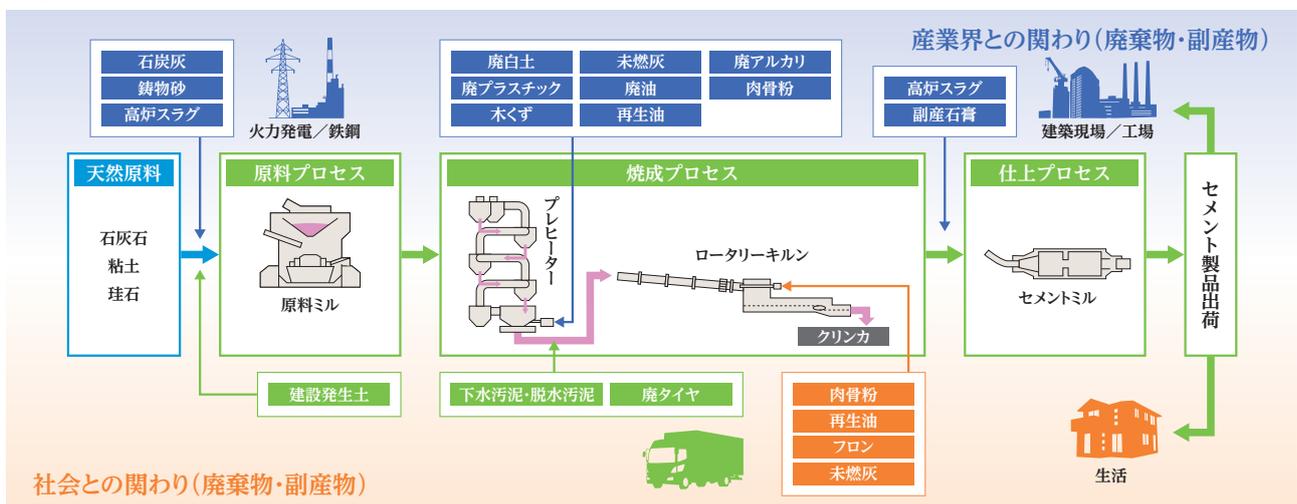
熊本地震により倒壊家屋等から出た木くずを高知工場で受け入れて復興支援を行っています。これらの災害廃棄物は、被災地から船舶やトラックによって運搬し、セメントキルンで燃料として有効利用しています。燃焼後の灰もセメント原料となるため残渣は発生しません。リサイクルして製造したセメントは、被災地を含む日本全国に向け輸送し、地域の復興や、堤防などの自然災害を防災・減災するインフラの構築に使われます。

今後も、過去の災害廃棄物処理で培った技術を活かし、復旧・復興への貢献と国土強靱化のためセメントの安定供給に努めていきます。



高知工場・木くず保管庫

■ 循環型社会の推進



コーポレートガバナンス

住友大阪セメントは、コーポレートガバナンスの目的を、経営の効率性を向上させるとともに、健全性・透明性を確保することにより継続的な企業価値の増大を図ることと認識し、その充実を経営上の最重要課題と位置付けています。また、当社は、監査役制度を採用しており、持続的成長と中長期的な企業価値の向上を図るために、「住友大阪セメントコーポレートガバナンス基本方針」を定めています。

■ 機関および内部統制システムの整備状況

取締役会、執行役員

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役8名から構成されており、毎月1回以上、取締役会を開催し、経営上の重要事項の決定を行うとともに業務執行状況の報告を受けています。また、経営における意思決定・監督機能と執行機能を分離し、各々の機能の強化や意思決定の迅速化と権限・責任の明確化により経営の効率化を図るため、「執行役員制度」を導入しています。

社外取締役選任の理由

- | | |
|--------|--|
| 齊田 國太郎 | 大阪高等検察庁等の検事長を歴任し、他社の社外取締役および社外監査役に就任されていること等による優れた見識と幅広い経験を生かし職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。 |
| 渡邊 明 | 大学の教授、学部長・学長を歴任し、大学の運営にも関与されたことによる優れた見識と幅広い経験を生かし職務を適切に遂行していただけるものと判断しています。 |

いずれの社外取締役も一般株主と利益相反が生じるおそれのある場合には該当せず、独立性が確保されているものと判断しております。

監査役会

監査役会は、監査役5名から構成されており、うち3名は社外監査役であります。監査役は、毎月1回以上、監査役会を開催するとともに、取締役会を含む重要会議に出席しています。

社外監査役選任の理由

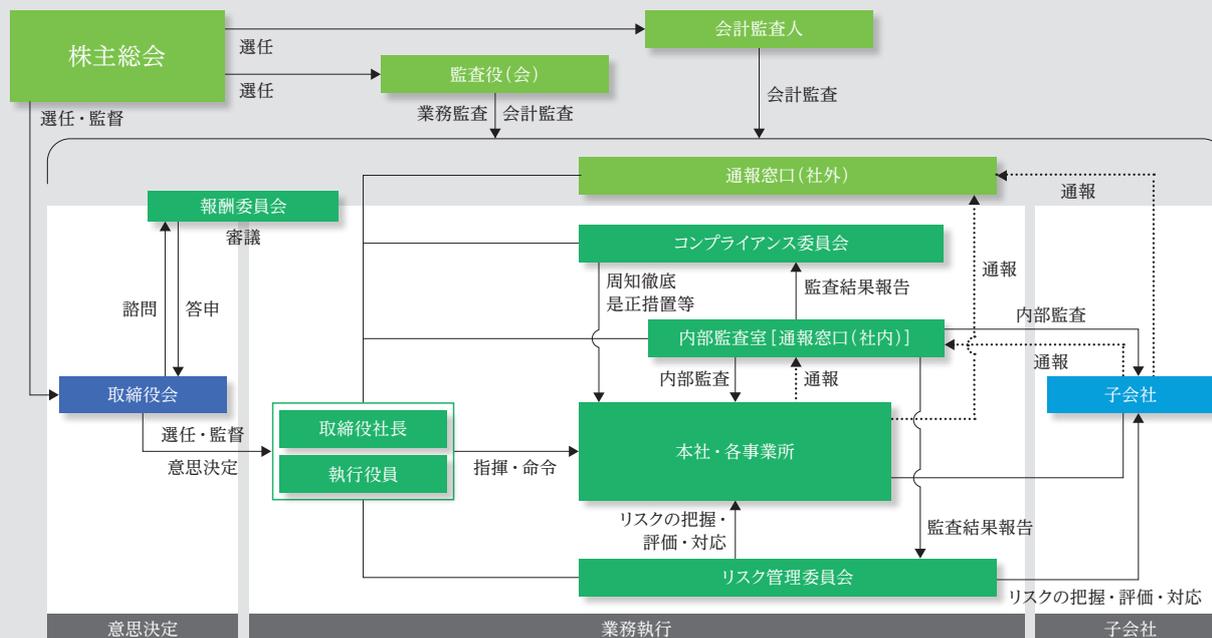
- | | |
|-------|---|
| 友澤 史紀 | 大学の教授、日本学術会議会員等を歴任されたことによる優れた見識と幅広い経験を生かし、客観的立場から監査いただけるものと判断しています。 |
| 保坂 庄司 | 他社の取締役・監査役を歴任したことなどによる優れた見識・経験を生かし、客観的立場から監査いただけるものと判断しています。 |
| 鈴木 和男 | 長年の公認会計士としての幅広い経験と会社経営に対する高い識見を生かし、客観的立場から監査いただけるものと判断しています。 |

いずれの社外監査役も一般株主と利益相反が生じるおそれのある場合には該当せず、独立性が確保されているものと判断しております。

報酬委員会

取締役会の諮問機関である報酬委員会は、取締役および執行役員の報酬について、報酬水準の妥当性および業績評

■ コーポレートガバナンス模式図



価値の客観性・透明性を確保する観点から、業績や今後の持続的成長への貢献度等を勘案し、取締役および執行役員の報酬について審議を行い、取締役会に対し答申を行っています。

■ コンプライアンス

当社グループのすべての役職員(執行役員、嘱託、派遣社員を含む)に対し、コンプライアンスの意識高揚、浸透、定着を図るため、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、その役割と責任を明確にするため、「コンプライアンス委員会規程」を制定しています。

コンプライアンス委員会

「コンプライアンス委員会」は、年度ごとにコンプライアンスに関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。コンプライアンス状況に関する監査は、後述の「内部監査室」が行い、その結果を「コンプライアンス委員会」に報告しています。「コンプライアンス委員会」は、監査結果について、必要に応じて適切な措置をとるとともに、監査結果を取締役会および監査役に報告しています。

■ リスク管理

当社グループのリスクの把握、評価および対応を図るため、社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、その役割と責任を明確にするため、「リスク管理委員会規程」を制定しています。

リスク管理委員会

「リスク管理委員会」は、毎年度ごとにリスク管理に関する活動の計画を策定し、その進捗を管理しています。リスク管理の状況に関する監査は、「内部監査室」が行い、その監査結果を「リスク管理委員会」に報告しています。

「リスク管理委員会」は、監査結果について、必要に応じて適切な措置を講じるとともに、監査結果等を取締役会および監査役に報告しています。

■ 情報セキュリティ

個人情報保護に関する基本方針

「個人情報の保護に関する法律」の基本理念のもとに、当社は、個人情報を適切に取り扱うことを経営の重要事項とし、当社の基本方針としています。この基本方針に則り、個

人情報保護のための方針ならびに社内の組織体制を定めています。

個人情報保護のための方針

① 個人情報の取得

当社は、個人情報を適法かつ公正な手段により取得するものとします。

② 個人情報の利用

当社は、個人情報を取得の際に示した利用目的の範囲内で、業務遂行に必要な限りにおいて、利用するものとします。

③ 個人情報の第三者への提供

当社は、個人情報を法令に定める場合を除き、事前に本人の同意を得ることなく、第三者に提供しないものとします。

④ 個人情報の管理

1. 保有する個人情報については、その正確性を保ち、安全に管理いたします。
2. 保有する個人情報の紛失、破壊、改竄および漏洩等を防止するために、適切な情報セキュリティ対策を講じます。
3. 個人情報を外部に持ち出し、または送信することにより、漏洩いたしません。

⑤ 個人情報の開示・訂正・利用停止・消去等

当社は、本人から自己の個人情報について、開示・訂正・利用停止・消去等を求められた場合には、速やかに対応するものとします。

個人情報保護のための組織体制

① 個人情報保護管理者

当社は、個人情報保護管理者を設置し、個人情報保護の徹底・推進を図るものとします。

② 役職員へ周知徹底

当社は、役職員に対し、個人情報の保護ならびに適切な取扱いについて、周知徹底するものとします。

③ 規程等の整備

当社は、本方針を実行するため、個人情報保護のための社内規程等を制定し、これを当社役職員等に周知徹底のうえ、実行し、個人情報保護の推進にあたるものとします。

役員 (2017年6月29日)

取締役



関根 福一
代表取締役
取締役社長



菅 雄志
代表取締役
取締役執行役員副社長
総務部、法務室、企画部、
管理部、資材部 各担当



向井 克治
取締役専務執行役員
知的財産部、光電子事業部、
新材料事業部、
新規技術研究所 各担当



吉富 功
取締役専務執行役員
電池材料事業部担当



山本 繁実
取締役専務執行役員
生産技術部、設備部、
鉱産品事業部、環境事業部、
セメント・コンクリート研究所 各担当



大西 利彦
取締役常務執行役員
不動産事業室、セメント営業管理部、
国際部、物流部 各担当



齊田 國太郎
取締役*1



渡邊 明
取締役*1

監査役



関根 章雄
監査役(常勤)



伊藤 要
監査役(常勤)



友澤 史紀
監査役*2



保坂 庄司
監査役*2



鈴木 和男
監査役*2

(注) *1 齊田國太郎および渡邊明は社外取締役です。
*2 友澤史紀、保坂庄司および鈴木和男は社外監査役です。

執行役員

藤原 康生
常務執行役員
環境事業部担当

諸橋 央典
常務執行役員
人事部、東京支店 各担当
東京支店長

大嶋 信太郎
常務執行役員
高知工場長

土井 良治
常務執行役員
栃木工場長

榎原 弘幸
執行役員
セメント・コンクリート研究所担当
セメント・コンクリート研究所長

小木 亮二
執行役員
人事部、船橋事務所 各担当
人事部長

野々村 智範
執行役員
企画部、管理部 各担当
企画部長

今井 俊雄
執行役員
建材事業部担当 建材事業部長

小西 幹郎
執行役員
新規技術研究所担当
新規技術研究所長

青木 秀起
執行役員
赤穂工場長

内村 典文
執行役員
セメント営業管理部、国際部 各担当
セメント営業管理部長

下モ 真史
執行役員
光電子事業部担当
光電子事業部長

島田 徹
執行役員
新材料事業部担当
新材料事業部長

財務セクション

6年間の財務サマリー

	2012	2013	2014	2015	2016	百万円 2017
会計年度:						
売上高	¥217,044	¥219,083	¥235,078	¥234,539	¥234,192	¥234,062
売上原価	172,609	170,042	177,606	177,158	175,474	176,812
販売費及び一般管理費	36,297	35,082	35,966	35,172	35,103	35,719
営業利益	8,136	13,959	21,504	22,207	23,614	21,530
親会社株主に帰属する当期純利益	3,645	7,460	13,331	13,337	16,110	16,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,243	30,015	32,537	30,256	32,618	29,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,314	△17,362	△17,950	△16,043	△15,691	△17,700
フリーキャッシュ・フロー	6,929	12,653	14,587	14,213	16,927	11,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,111	△15,173	△7,967	△16,051	△15,705	△16,123
現金及び現金同等物の期末残高	27,093	25,078	31,928	30,132	31,378	26,672
会計年度末:						
純資産	¥131,782	¥142,976	¥154,821	¥175,754	¥177,247	¥195,869
総資産	309,890	315,734	325,328	335,981	325,710	336,790
一株当たりデータ(円/ドル):						
売上高	¥8.76	¥17.92	¥32.03	¥32.05	¥39.43	¥39.93
配当金	4.0	5.0	5.0	6.5	8.0	10.0
株主資本	313.21	340.14	368.5	418.68	432.67	478.48
財務指標:						
ROE	2.8%	5.5%	9.0%	8.1%	9.2%	8.8%
ROA (注1)	2.5%	4.7%	7.0%	7.4%	7.4%	6.8%
自己資本比率 (注2)	42.1%	44.8%	47.1%	51.8%	53.9%	57.7%
従業員数	2,769	2,834	2,821	2,844	2,915	2,973

(注1) 経常利益／総資産

(注2) 自己資本／総資産

財務レビュー

売上高

当期におけるセメント業界においては、公共投資、民間設備投資がほぼ前期並みで推移したものの、建築工法の変化、天候不順等の影響もあり、官公需、民需ともに減少したことから、セメント国内需要は、前期を2.1%下回る41,777千トンとなりました。一方、輸出は、前期を8.9%上回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を0.2%上回る53,027千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、セメントをはじめとする各種製品の安定供給を推進するとともに、持続的発展のため、グループを挙げてコスト削減等に取り組みました。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業等で増収となったものの、鉱産品、建材およびその他事業において減収となったことから、前期並みの234,062百万円となりました。

損益

損益については、セメント事業等で減益となったことから、営業利益は21,530百万円と前期に比べ2,084百万円の減益、経常利益は22,627百万円と前期に比べ1,933百万円の減益となりましたが、固定資産売却益を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は、16,210百万円と前期に比べ99百万円の増益となりました。(参照 P2、P10~13)

財政状態

当連結会計年度末の総資産は336,790百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,080百万円の増加となりました。

流動資産は99,771百万円となり、前連結会計年度末に比べて417百万円の減少となりました。流動資産減少の主な要因は、現金及び預金の減少等によるものです。固定資産は237,019百万円となり、前連結会計年度末に比べて、11,498百万円の増加となりました。固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加等によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は140,921百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,541百万円の減少となりました。流動負債は76,534百万円となり、前連結会計年度末に比べて14,462百万円の減少となりました。流動負債減少の主な要因は、1年内償還予定の社債の減少等によるものです。固定負債は64,387百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,921百万円の増加となりました。固定負債増加の主な要因は、社債の増加等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は195,869百万円となり、前連結会計年度末に比べて18,621百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加等によるものです。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて4,705百万円の減少となり、当連結会計年度末の資金残高は26,672百万円(前年同期比15.0%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、29,231百万円(前年同期比10.4%の収入減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益22,845百万円、減価償却費17,043百万円をはじめとする内部留保等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、17,700百万円(前年同期比12.8%の支出増加)となりました。これは、固定資産の取得による支出20,378百万円があったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、16,123百万円(前年同期比2.7%の支出増加)となりました。これは、社債の発行による収入5,000百万円があったものの、長期借入金の返済による支出9,529百万円、社債の償還による支出10,000百万円があったこと等によるものです。

配当政策

当社は、株主各位に対する利益配分を、基本的には、収益に対応して決定する重要事項と認識しています。この収益を将来にわたって確保するためには、装置産業であるセメント製造業として、不断の設備の改善、更新の投資が必要であり、このための内部留保の拡充も不可欠のことと考えています。以上の観点から利益配分に関しては、安定的・継続的な配当を、経営全般にわたる諸要素を総合的に判断して決定していきます。なお、年間連結配当性向については、2017年3月期は25%程度、2018年3月期は30%程度とする方針です。

毎事業年度における配当は、年1回の期末配当を基本方針としていますが、状況により中間配当を行うこととしています。2017年3月期の1株当たり配当については、中間期末は5.0円、期末5.0円とし、年間で1株当たり10.0円となりました。

2018年3月期の見通し

セメント業界においては、民間住宅投資が減少するものの、オリンピック関連工事等の進捗により、民間設備投資が増加することから、民需は、前期並みで推移することが見込まれます。また、公共投資の増加により、官公需は、増加することが見込まれるため、内需は、増加するものと思われれます。

中期経営計画

当社グループは、2018年3月期から「2017-19年度中期経営計画」をスタートさせました。本中期経営計画では、セメント関連事業および高機能品事業の両事業分野で、市場を拡大し、安定的に成長し続ける企業グループとなることを将来目指すべき方向性とし、中期的な財務目標として、ROA(総資産経常利益率)9%、ROE(自己資本当期純利益率)10%を目指しています。(参照 P3~9)

事業等のリスク

セメント国内需要の減少リスク

当社グループの基幹事業であるセメントの国内需要は、わが国の公共投資や民間設備投資等の動向に強く影響を受けています。そのため、国内の公共投資や民間設備投資が予測を上回る急激なスピードで減少した場合、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、セメントは社会資本を整備する上で欠かすことのできないものであり、中長期的には一定規模以上の需要は安定的に確保されることが予想されます。また、当社グループは当面の国内需要の減少を見据え、過年度においてセメント工場閉鎖による生産体制の見直しを行うとともにさまざまなコスト削減や販売価格の改善にも取り組んでいます。

原燃料の価格高騰リスク

当社グループの主力製品であるセメントの製造には、石灰石、粘土、石炭等さまざまな原燃料を使用しています。そのため、それら原燃料の価格高騰はセメント製造コストの増加を招き、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、セメント製造の主原料である石灰石は長期にわたって当社グループの自社鉱山より安定して供給することができ体制が整っています。一方、セメント製造の主原燃料である石炭は、今後の情勢次第では高騰する可能性があります。当社グループは石炭の調達価格上昇によるコスト増加分は販売価格への転嫁に努め、業績への影響の軽減を図っています。

債権回収リスク

当社グループは、主力製品である各種セメントや生コンクリートについては建設業等の大口顧客やそれら建設業等の大口顧客を取引先とする販売店との取引を行っています。それら取引先等の業績が急激に悪化し、当社グループの債権について貸倒れによる損失が発生した場合、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループは「SS(セメント・サービス・ステーション)渡し」による売掛債権圧縮や取引先に対する流動性担保の確保等を推進し与信管理を強化しています。

工場操業に伴うリスク

セメント産業は装置産業であり、当社グループのセメント工場は大型設備を有しています。そのため、重大故障、火災、事故、自然災害、停電その他の予期せぬ事態により、工場操業に支障を来す事態が発生した場合、復旧するための時間やコストを浪費することになり、当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。しかしながら、当社グループは全ての工場において定期的な設備点検や災害防止パトロールを行い、生産計画に基づいた安定操業を図るべく万全の配慮を払っており、想定されるリスクが発生する可能性は低いものと考えています。また、当社グループは全国6拠点(当社4工場、関係会社2工場)にセメント工場を有しており、仮にどこか1つの工場で操業に支障を来す事態が発生した場合でも、セメント工場間の操業振替や業務提携先からの仕入等により取引先に対するセメント供給は安定して行うことが可能です。

固定資産の減損リスク

固定資産減損会計の適用に伴い、固定資産が収益性の低下や市場価値の下落により投資額の回収が見込めないと判断された場合、将来の収益計画等に関する予測に基づき、固定資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額する固定資産の減損処理が必要となります。現時点では、固定資産減損会計への対応は完了していますが、今後の地価の動向や事業環境の変化により、減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

百万円

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,536	26,828
受取手形及び売掛金	45,660	48,877
商品及び製品	6,589	6,076
仕掛品	2,532	2,679
原材料及び貯蔵品	10,133	11,548
繰延税金資産	1,701	1,630
短期貸付金	234	194
その他	1,850	2,000
貸倒引当金	△50	△64
流動資産合計	100,189	99,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,776	163,936
減価償却累計額	△112,557	△115,500
建物及び構築物(純額)	50,219	48,436
機械装置及び運搬具	408,574	417,096
減価償却累計額	△357,234	△365,436
機械装置及び運搬具(純額)	51,340	51,660
土地	37,962	37,899
建設仮勘定	3,955	8,952
その他	34,362	34,883
減価償却累計額	△18,537	△18,830
その他(純額)	15,825	16,053
有形固定資産合計	159,303	163,002
無形固定資産		
のれん	5	—
その他	2,297	2,310
無形固定資産合計	2,303	2,310
投資その他の資産		
投資有価証券	54,393	62,280
長期貸付金	2,906	2,871
繰延税金資産	715	695
退職給付に係る資産	320	346
その他	6,095	5,664
貸倒引当金	△518	△151
投資その他の資産合計	63,914	71,707
固定資産合計	225,520	237,019
資産合計	325,710	336,790

百万円

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,882	28,650
短期借入金	25,987	21,898
1年内返済予定の長期借入金	9,392	7,352
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	4,669	3,654
賞与引当金	2,269	2,326
その他	12,794	12,651
流動負債合計	90,996	76,534
固定負債		
社債	5,000	10,000
長期借入金	26,127	24,966
繰延税金負債	11,945	14,549
役員退職慰労引当金	176	153
厚生年金基金解散損失引当金	405	—
PCB廃棄物処理費用引当金	—	247
退職給付に係る負債	3,076	2,987
資産除去債務	768	1,074
その他	9,967	10,409
固定負債合計	57,466	64,387
負債合計	148,462	140,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	29,282	29,284
利益剰余金	84,274	96,830
自己株式	△4,801	△4,831
株主資本合計	150,409	162,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,255	31,141
為替換算調整勘定	644	556
退職給付に係る調整累計額	△669	△430
その他の包括利益累計額合計	25,230	31,268
非支配株主持分	1,607	1,662
純資産合計	177,247	195,869
負債純資産合計	325,710	336,790

連結損益計算書

百万円

	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
売上高	234,192	234,062
売上原価	175,474	176,812
売上総利益	58,717	57,250
販売費及び一般管理費	35,103	35,719
営業利益	23,614	21,530
営業外収益		
受取利息	71	54
受取配当金	2,299	1,960
持分法による投資利益	251	201
受取賃貸料	153	148
その他	469	519
営業外収益合計	3,246	2,884
営業外費用		
支払利息	953	798
為替差損	510	289
その他	836	700
営業外費用合計	2,300	1,788
経常利益	24,560	22,627
特別利益		
固定資産売却益	637	892
投資有価証券売却益	4	566
関係会社株式売却益	249	-
特別利益合計	890	1,458
特別損失		
固定資産除却損	1,395	683
固定資産売却損	37	2
投資有価証券評価損	11	1
投資有価証券売却損	0	-
減損損失	165	15
PCB廃棄物処理費用	-	237
和解金	-	300
特別損失合計	1,610	1,240
税金等調整前当期純利益	23,839	22,845
法人税、住民税及び事業税	7,881	6,629
法人税等調整額	△200	△55
法人税等合計	7,680	6,574
当期純利益	16,159	16,271
非支配株主に帰属する当期純利益	48	61
親会社株主に帰属する当期純利益	16,110	16,210

連結包括利益計算書

	百万円	
	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
当期純利益	16,159	16,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,476	5,885
為替換算調整勘定	206	△87
退職給付に係る調整額	△567	239
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	1
その他の包括利益合計	△6,840	6,038
包括利益	9,318	22,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,269	22,247
非支配株主に係る包括利益	48	61

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至2016年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	41,654	29,282	71,451	△ 267		142,121
当期変動額						
剰余金の配当			△ 3,288			△ 3,288
親会社株主に帰属する当期純利益			16,110			16,110
自己株式の取得				△ 4,534		△ 4,534
自己株式の処分		0		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	0	12,822	△ 4,533		8,288
当期末残高	41,654	29,282	84,274	△ 4,801		150,409

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	31,735	437	△ 101	32,071	1,562	175,754
当期変動額						
剰余金の配当						△ 3,288
親会社株主に帰属する当期純利益						16,110
自己株式の取得						△ 4,534
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 6,479	206	△ 567	△ 6,840	44	△ 6,795
当期変動額合計	△ 6,479	206	△ 567	△ 6,840	44	1,492
当期末残高	25,255	644	△ 669	25,230	1,607	177,247

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至2017年3月31日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	41,654	29,282	84,274	△ 4,801		150,409
当期変動額						
剰余金の配当			△ 3,653			△ 3,653
親会社株主に帰属する当期純利益			16,210			16,210
自己株式の取得				△ 29		△ 29
自己株式の処分		0		0		0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1				1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	1	12,556	△ 29		12,528
当期末残高	41,654	29,284	96,830	△ 4,831		162,937

	その他の包括利益累計額					
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	25,255	644	△ 669	25,230	1,607	177,247
当期変動額						
剰余金の配当						△ 3,653
親会社株主に帰属する当期純利益						16,210
自己株式の取得						△ 29
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,886	△ 87	239	6,037	55	6,093
当期変動額合計	5,886	△ 87	239	6,037	55	18,621
当期末残高	31,141	556	△ 430	31,268	1,662	195,869

連結キャッシュ・フロー計算書

	百万円	
	前連結会計年度 (自2015年4月1日 至2016年3月31日)	当連結会計年度 (自2016年4月1日 至2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	23,839	22,845
減価償却費	16,885	17,043
減損損失	165	15
のれん償却額	37	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	236	230
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△22	△23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29	△97
受取利息及び受取配当金	△2,371	△2,015
支払利息	953	798
為替差損益(△は益)	491	139
持分法による投資損益(△は益)	△251	△201
固定資産売却益	△637	△892
固定資産売却損	37	2
固定資産除却損	262	50
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	△566
関係会社株式売却損益(△は益)	△249	-
投資有価証券評価損益(△は益)	11	1
売上債権の増減額(△は増加)	1,708	△3,040
たな卸資産の増減額(△は増加)	△202	△1,075
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,573	2,723
その他	280	△58
小計	39,569	35,883
利息及び配当金の受取額	2,371	2,015
利息の支払額	△976	△802
法人税等の支払額	△8,346	△7,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,618	29,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△17,680	△20,378
固定資産の売却による収入	1,325	1,141
投資有価証券の取得による支出	△8	△13
投資有価証券の売却による収入	53	1,419
貸付けによる支出	△494	△193
貸付金の回収による収入	220	270
その他	892	53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,691	△17,700
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,669	△4,085
長期借入れによる収入	8,562	6,240
長期借入金の返済による支出	△9,712	△9,529
社債の発行による収入	-	5,000
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△4,534	△29
配当金の支払額	△3,288	△3,653
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△59	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,705	△16,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,245	△4,705
現金及び現金同等物の期首残高	30,132	31,378
現金及び現金同等物の期末残高	31,378	26,672

会社情報 (2017年3月31日現在)

会社名	住友大阪セメント株式会社
設立	1907年11月29日
本社	〒102-8465 東京都千代田区六番町6番地28 電話 03-5211-4500
従業員数	2,973名

■ 主なグループ会社

会社名	業種	所在地
八戸セメント(株)	セメント製造業	青森県八戸市大字新井田字下鷹待場7-1
和歌山高炉セメント(株)	高炉セメント製造業	和歌山県和歌山市湊1850
エスオーシー物流(株)	内航海運業	東京都千代田区神田駿河台3-4
エスオーシーマリン(株)	船舶貸渡業、荷役請負業	東京都千代田区神田駿河台3-4
大窯ホールディングス(株)	持株会社	大阪府大阪市北区堂島浜2-1-3 クレイドルビル5F
タイヨウ汽船(株)	船舶貸渡業	大阪府大阪市北区堂島浜2-1-3 クレイドルビル5F
和泉運輸(株)	特定貨物自動車運送業	東京都江東区亀戸2-26-10 立花亀戸ビル2F
スミセ建材(株)	セメント・生コンクリート卸売業	東京都文京区後楽2-2-23
東海スミセ販売(株)	セメント・生コンクリート卸売業	愛知県名古屋市中区葵3-15-31
北浦エスオーシー(株)	セメント・生コンクリート卸売業	大阪府大阪市西区南堀江1-4-19
泉工業(株)	砕石卸売業、セメント製造作業請負業	栃木県佐野市築地町715
東京エスオーシー(株)	生コンクリート製造業	東京都中央区日本橋箱崎町16-1
エスオーエンジニアリング(株)	設備工事業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-55
(株)中研コンサルタント	建設コンサルタント業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-55
秋芳鉱業(株)	石灰石の採掘、販売業	山口県美祿市秋芳町別府682
滋賀鉱産(株)	石灰石の採掘、販売業	滋賀県米原市春照200
(株)エステック	土木工事業	大阪府大阪市大正区南恩加島7-1-55
(株)SNC	コンクリート製品製造、土木工事業	福岡県糟屋郡志免町大字志免90
栗本コンクリート工業(株)	ヒューム管並びにその他コンクリート製品の製造、販売業	滋賀県愛知郡愛荘町東円堂961
(株)スミテック	光通信機器、電子機器製造業	静岡県浜松市北区引佐町黒淵44
(株)キャップ	不動産賃貸、建築材料販売、損害保険代理店業	東京都千代田区六番町6-28
住友セメントシステム開発(株)	情報サービス業	東京都港区芝大門1-1-30 NBFタワー3F
千代田エンジニアリング(株)	電気設備工事業	東京都港区芝大門2-3-12
SOC VIETNAM CO.,LTD.	二次電池正極材料製造業	Plot G-7,Thang Long Industrial Park II,Yen My District,Hung Yen Province,Vietnam

株式の状況 (2017年3月31日現在)

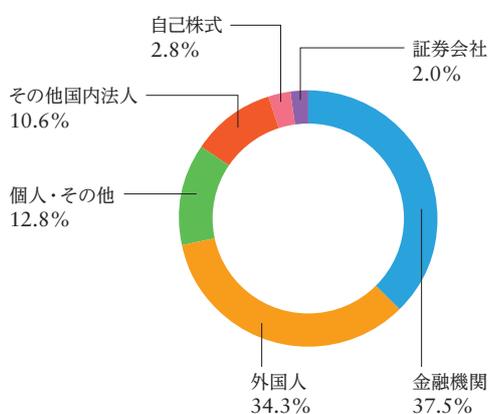
上場証券取引所	東京証券取引所
発行可能株式総数	1,470,130,000株
発行済株式総数	417,432,175株(うち自己株式11,548,481株)
株主数	28,051名

■ 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	42,285	10.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	29,542	7.3
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	14,208	3.5
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	9,641	2.4
野村信託銀行株式会社(投信口)	8,597	2.1
住友生命保険相互会社	8,520	2.1
住友商事株式会社	7,185	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	7,147	1.8
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	6,786	1.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,547	1.6

(注) 1.当社は、自己株式11,548,481株を保有していますが、上記の大株主から除外しています。
2.持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を除いた数に基づき、算出しています。

■ 所有者別分布状況



 住友大阪セメント株式会社

〒102-8465

東京都千代田区六番町6番地28

総務部 IR 広報グループ

Tel: 03-5211-4500 Fax: 03-3221-4652

<http://www.soc.co.jp>



このレポートは、見やすいユニバーサルデザインフォントを採用し、FSC®認証紙および植物油インキを使用して印刷しています。